

歴史的な政権交代を実現した新政権におかれては、国民の負託に応えるとともに、「国民主権」、「地域主権」の確立に向け、積極的に取り組まれることを期待しております。

さて、昨年来の世界的不況の影響を大きく受けた本県財政は、危機的な状況にある一方、厳しい状況が続いている雇用情勢への対応や中小企業対策、医療・福祉の充実など、県民生活の安心・安全の確保はまったなしの課題となっております。また、地球環境問題への対応、地域の発展の礎となる新産業の育成、社会基盤整備なども着実に進めていかなければなりません。本県においては、こうした様々な課題に対し、極めて難しい行財政運営の舵取りを、常に県民本位の視点に立って進めているところであります。

現在、新政権は、政治主導による意思決定プロセスの構築を目指した新しい体制づくりを進めるとともに、これまでの施策や制度を大きく転換していこうとされておりますが、実際の施策の遂行や制度の運用の多くは我々地方が担うことから、事業実施の現場である地方の実情に即した、より良いものとしていくことが肝要であります。

こうした観点から、平成22年度の国の施策・取組に対しまして、本県からの提言事項を、ここにとりまとめました。

つきましては、各々の事項について、格別のご理解・ご協力をいただくようお願い申し上げます。

平成21年11月

愛知県知事 神 田 真 秋